

第2回石川県長期構想策定検討会議 議事録

日時 平成27年10月6日(火) 10:00~12:00

場所 石川県行政庁舎 第1105会議室

(早川和一委員)

環境研究をやっている立場から見ると、石川県の里山里海に代表されるような自然環境の豊かさが本県の財産であることを踏まえ、この長期構想の策定がされていることについて、まず敬意を表したいと思います。

こういうことを考えていただければと思ったことが二つほどあります。まず資料1で、一番最初の「地球時代」の9年間の主な状況変化のところで「長期的な地球温暖化の進行」ということで、主に全国的な視点で見られたという説明を頂きました。わが県を考えると、最近の問題としてPM2.5のように中国から石炭燃焼で出てくるものは、本州を中心にかなり来ているわけです。さらに、海の汚染もちょうど能登半島沖辺りに集まるような状況もあります。ですので、ここには「長期的な地球温暖化」、例えば「・越境汚染の進行」という視点でお考えいただいた方がいいのではないかとというのが1点です。

そういった意味で、資料2も環境を踏まえて大変よくまとめられたと思うのですが、2ページの将来像Ⅲの現行の将来像「暮らしやすさが実感できる『いしかわ』」の次です。時代の変化や動きのところで、最初の行「地球環境問題の深刻化、顕在化」に、小さな字で「長期的な地球温暖化・越境汚染の進行」と入れていただくと、課題が明確になると思います。

もう1点は、同じ資料の3ページですが、強みのところの二つ目に「豊かな観光資源」があります。それで、参考資料1はご説明がほとんどなかったのですが、そのところで強み2の「豊かな観光資源」を見ると、例えば能登の里山里海や霊峰白山、これは本当に自然環境としての石川県の財産です。もう一つは三つ目の丸で、「食を期待する人が多い」と書いてあります。そうすると、観光資源の源になるものが、自然環境の豊かさだということがあるので、例えば「豊かな自然と観光資源」という形にした方が、その内容がよく分かるのではないかとすることを提案します。

今申し上げたことは、繰り返しになりますが、石川県の大きな財産の一つである海や土や水が魚や米や酒といった質の高い非常に付加価値の高まる食材を生み、それが食文化につながって、引いては非常に強い観光資源としての魅力を生じることになります。そういうつながりが分かるような書き方をすると非常に明確になるのではないかとという提言です。

(宮崎環境部長)

ただいまご指摘があった越境汚染については、先生のご指摘のとおり、能登半島中部ぐらいは結構高いと想定されているので、また検討させていただきたいと思います。

(普赤観光戦略推進部長)

「豊かな観光資源」ということで、少し全体が分かりにくいというご指摘だろうと思います。もう少し具体的な表現が取れないかどうか検討してみたいと思います。

(澁谷委員)

石川県鉄工機電協会の会長をしています。鉄工機電協会は約 720 社で構成されています。従業員数は 4 万人強です。昭和 54 年以降、景況調査 (DI 調査) を実施していて、その中で今年の 4~6 月、7~9 月については売上高がマイナスですし、収益状況もややマイナスで、ほぼ日本経済の動向と一致した数字が出ています。

そういう中で、経営上の悩みですが、受注の不安定、人材の不足というのが一番大きいです。この中で、受注の不安定については従来、県としてもいろいろご支援いただいています。問題は人材の不足なのですが、これもなかなか難しいことで、先ほどからいろいろ戦略の中にも出ていますが、それぞれの企業が頑張ってもやらないと仕方がないかなと思っています。いずれにしても、従業員数 20 人以下の小規模企業がほぼ半数以上を占めていて、人材不足は小規模事業にとって非常に深刻な問題になっているので、その辺を何か大きなテーマとして掲げていただければありがたいと思います。

それから、重点戦略 4 に「次世代産業の創造」があります。業界の中にはニッチトップ企業が年々増えていますし、この中にも倍増を目指すとあります。ニッチトップ企業についてはこの方針でいいかと思います。成長産業への取り組みとして、炭素繊維については県の助成も先だっただけでありましたし、県としてもいろいろやっただけで、多分もう 2~3 年もすれば炭素繊維ビジネスが県内でかなり進んでいくのかなと思います。航空機の部材あるいは自動車の座席等についても炭素繊維が使用されるということで、大きく進展すると思っています。

もう一つは、再生医療です。再生医療については今後 2~3 年か 4~5 年のうちに、細胞を加工したり、細胞を培養するニーズが非常に高まってくると私は強く思っています。県内にそうした企業づくりというのを、何か戦略か方針の中に入れていただきたい。金沢大学をはじめたくさんの大学がありますから、大学で微生物や細胞加工の勉強をしていただければ、石川県内で細胞加工や細胞培養をする企業が 5~10 年のうちに増えていって、炭素繊維のように一つの大きな事業が広がっていくと私は強く思っています。そ

ういうところに何か方針や戦略を定めていただければありがたいと思います。

(田中商工労働部長)

人材確保については、確かに景気回復に伴って有効求人倍率も全国トップレベルぐら
いの高い水準で推移していますので、ご指摘のとおり、県内企業の皆さんから新たな人
材確保が非常に難しくなって大きな課題になっていることは私どもも多く聞いていま
す。行政としては、景気の波もあり、リーマンショック後は逆に就職難ということで、
私どももいろいろお手伝いをさせていただきました。

今、私たちがしているのは、まずは就職面接会やセミナー、新卒学生と県内企業の出
会いの場、マッチングの場というものを、労働局やジョブカフェとも積極的に連携して
やっています。その中で、学生さんも売り手市場の中で大手志向になっていて、就職開
始時期の後ろ倒しもあり、今年は混乱もしているようです。

私どもは出会いの場、あるいはきめ細やかなマッチングする体制をこれからしっかり
強化していきたいと思っていますし、ポータルサイトのようなものもこの秋開設して、
県内企業が学生の皆さんに自分の企業の強みや魅力をしっかりアピールする場を設定
することにしています。

この長期構想の中では、重点戦略4で「産業人材の総合的育成・確保」を掲げ、産業
人材の確保という面でいろいろ施策をやっていききたいと思っています。もう一つ、少子
化や人口減少の対策ということで、重点戦略3「人を惹きつける生涯居住の地域づくり」
の中では、石川県出身学生のUターンや県内大学で学ぶ学生の県内就職の促進、あるい
は移住・定住者による転職組といった人たちの県内定着をこれからしっかりやっていこ
うということで、二つに分かれた形で重点戦略に入っています。これは表裏一体ですの
で、そこはまたしっかりとうたい込んで取り組んでいきたいと思っています。

再生医療のお話がありましたが、私どもも300億円の「いしかわ次世代産業創造ファ
ンド」の方で、ご指摘があった炭素繊維に加えてライフサイエンス分野というものも集
中支援分野にしていまして、具体の取り組みをご応募いただければ、積極的にファンド
の方で支援していきたいと思っています。県内大学との共同研究、共同開発についても、
いろいろな面で支援させていただきたいと思っています。

(永山委員)

石川県の防犯協会連合会の会長をやっております。重点戦略8として「みんなで支え
るやすらぎと絆の社会づくり」という項目がありますが、その中で「人と人との絆が地
域社会の安全・安心に果たす役割が再認識され」という文言になっています。そ
の中でいわゆる町会ですけれども、最近は都会の方で町会が崩壊していることが結構話

題になっています。石川県の場合はまだ、小さな町会がいろいろな運動をやっていますし、防犯の方もボランティア精神が旺盛な意識で各地区の防犯の運動をやっておられ、頭の下がる思いなのですが、社会づくりにおいては、町会を生かす道や具体性をつくるときに、何とか町会が崩壊しないような形で実際の戦略を考えていただければ幸いかと思います。

(小野警務部長)

今ご提言いただいたとおりです。各町会でボランティアの取り組みを非常に熱心に行っているところですので。事務局からの説明の中にもあった自助・共助・公助、防犯の取り組みというのは、あくまでも警察だけの取り組みではなくて、地域住民の皆さまにご協力していただかないと成り立たないものです。これからも各方面にご協力いただけるように、いろいろな資機材の配布等もさせていただいていますので、これからも協力を進めていきたいと考えています。よろしくお願いします。

(永山委員)

もし、これから具体的に実際の毎年の予算の関係で施行された場合に、ボランティアの活動を活発にするために、少し予算を考えていただければ幸いと存じます。

(早川和良委員)

県の観光総合プロデューサーをしています。非常に興味を持ったのは重点戦略9です。人口減がこの10年の大きな課題だと思います。働き手の確保など、さまざまな問題が出てくると思うのですが、人口減は必ず起きるという前提で考えたらいいかなと。そうすると、人が減るのであれば、人の能力を高めるような教育を石川でできないかと思うのです。私は東京で会社をやっているのですが、やはり人間力は毎年毎年落ちてきていて、せっかく会社に入ってくれたのだけれども、すぐに辞めてしまったり、辞めても辞表を出さずに辞めて、そのうち両親が来て、「うちの息子は辞めます」と言われて、「なんだよ」と。どんどん人も減っていくし、能力も下がっているということに直面しています。

私は大学時代の4年間をこちらで過ごさせていただいたのですが、素晴らしい環境だったと思うのです。自然はあるし、東京ほど巨大ではなくて、自分の住んでいるまちのように感じられて、そういうところで育つととてもうれしかったのです。石川ならではの人の育て方というものを教育できないか。つまり、人間力は学力ではないので、点数にならないので難しいのですが、人というのは集団や組織や社会の中で力を発揮していくことがとても大切だと思うのです。そういうことを大切にされた教育、人づくりを考え

られないか。人の数は減っても能力は高まっている、そういう人材育成を進めていただきたいと思います。

もう一つは、長期構想とは直接関係ないのですが、推進していくに当たって、一つ提案なのですが、石川県庁内で情報の共有をもっとされたらいいと思いました。うちの会社も 20 ほどの事業部があるのですが、それぞればらばらでなかなか情報が共有されていなくて、無駄な動きというか、せっかくこういうことをやっているのにこちらでは知らなくてということがあります。最近では Facebook で情報を共有して、あの事業部はこういうことをやっているということがつぶさに分かるようになってきています。Facebook などがいいのかどうかですが、隣の部署は何をやっている、それだったらこういうことをうちで使えるのではないかと情報の共有のようなことができるとうろしいのではないかと思います。

(藤崎企画振興部長)

県庁内での情報共有ということで、これは総合戦略や長期構想を担当している企画振興部としては、各部署で情報共有しながらということに努めてまいりたいと思います。

(木下教育長)

今お話がありましたように、確かに知識・技能としての学力という捉え方に加えて、非認知能力というか、忍耐力や、集団とどう対応していくかといった人間力が求められているということだろうと思います。石川の地域環境をうまく利用して、家庭の教育力で若干低下している部分を、地域社会あるいは学校でどう対処していくかという視点も大切ではないかと思っています。われわれ地域社会のいろいろな学力・人間力の養成を受けて、各学校がどのような形で、学力あるいは人間力を考えていったらいいのか、いろいろ対応していこうという意識は持っています。

高校ですと、各学校に学力スタンダードを作って対応しようということで、従来は文部科学省にお任せの規格化された統一の知識や技能にプラスして、石川らしい、あるいはそれぞれの学校らしい生徒の質をどう確立していくかということについて、われわれも今から検討し、対処もしています。この中でどんなふうにして表すかというのは難しい課題だと思いますが、具体的な対応としてはしっかりと対処していきたいと考えています。

(佃委員)

石川県食品協会の会長をしています。食品業界は女性の労働集約型の産業であり、女性には今後どんどん仕事をしていただき、共稼ぎ社会という言葉があるように、「女性

就業の促進」もこの時代認識の中に書いてあります。

そこで私がお願いしたいのは、重点戦略7ですが、幼児の保育もそうですが、学童保育についても石川県が先進的な学童保育方式をもっと考えて、そしてこのことがまた子どもさんの感性やスポーツ、体力などいろいろなことにプラスになるような学童保育を考えてほしい。例えばフィットネスクラブがありますが、「フィットネスクラブの中で半分ぐらい、学童保育ができないものか」とある人に言ったら、「そうやね。うちもそれちょっと考えないといけないな」と言っておられました。

石川県方式の学童保育が素晴らしいということになって、そのことによって流入人口が増えるというか、石川県に子どもを連れて行けば、教育もしてもらえるし、仕事もできるというふうになるのではないかと思うのが一つです。これは、重点戦略7の中に石川県方式の学童保育、あるいは幼児保育の推進を入れていただきたいと思います。

もう一つは、私ども食品業界は大体、「石川県の産物ですか」と、地域資源というか、地産地消のことを消費者から問われるのですが、石川県の原料を使うのはなかなか難しい。「〇〇からとれた〇〇ですよ」と言えるものをもっと作ればどんどん売れるはずなのです。北陸新幹線に乗ってこられますと、「これはどこでとれるのですか」と聞かれて、県外や輸入の原料だと買ってもらえない。ところが、石川県では例えばホタルイカがとれたり、カキがあつたり、魚などもいろいろありますし、野菜もあるのですが、われわれの食品産業の中に十分流れてこない。今日はJAの方がいらっしゃいますが、JAと食品産業が一緒になって、こんなものを作って、こんなものを加工して、商品化できませんかということで、6次産業化を進めていきたい。

この前もいろいろな農業の方が言っていたのですが、自分で作って自分で売ったら、朝市か道の駅ぐらいで売るような商品しかできないのです。われわれの産業でやると全国の市場を相手にしていますから、まだまだ量もできます。今のJAの改革もありますが、県が中に入っていたきたい。私どもがJAに言っても、「そうか、それならやろうか」という感じにはならないです。だから、県に音頭を取ってもらって、食品産業とJAあるいは農家の方とコラボレーションして、商品開発していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

これについては、重点戦略4の「地域の強みを活かし成長する産業づくり」の中にぜひ一つ、農業と食品産業とのコラボレーションといったところを入れていただければありがたいと思います。よろしくお願いします。

(高本健康福祉部長)

学童保育いわゆる放課後児童クラブについては、保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後において安全と衛生が確保された遊び場、そして生活の場を

通して、健全育成を図ることを目的としていまして、保護者の就労と子育ての両立を図るという観点から、少子化対策の重要な柱として現在も進めているところです。今回の長期構想の中でも、ご指摘を頂いた観点を踏まえて、既にそれぞれの地域での実状に応じて、特色ある好事例なども展開していただいています。そうした事例なども踏まえた計画にしていきたいと考えていますので、ご理解いただきたいと思います。

(農林水産部長)

今ほどのご指摘の点ですが、県産食材については、確かに本県の特徴として少量多品目ということがあり、その中で6次産業化に進んでおられる農業法人の方もいらっしゃいますが、それはまだごく一部ということです。従って、作ったものを単に売る時代ではなくて、売れる物を作る時代ということで、生鮮の方はそちらを進んでいただいて結構だと思うのですが、一部には規格外も当然ありますので、こういったものはむしろ加工に向いているというところもあります。

そういった意味では、今ご指摘があったように、ノウハウを持っていない農業法人の方が直接作るよりも、食品産業の皆さんとコラボして新しい加工品を作っていくことも非常に重要な視点ですので、私どもでは今ちょうどいしかわの食と農業・農村ビジョンの見直しをしています。それから、JAでも向こう3カ年の計画づくりに取り組んでいまして、他産業との連携ということも非常に重要な項目の一つになっています。今後の私どもの施策展開の中でひとつ進めていきたいと思ひますし、私どももJAの皆さん方と食品業界がコラボできるような体制づくりに進めていきたいと考えています。

(佃委員)

規格外という話がすぐ出るのですが、お客さまに「これは規格外のものだ」と言うと、もう売れません。だから、その辺のところは言わないでほしいのです。いい原料でいいものを作る時代が来ていますから。石川県へ来て、「これは規格外です」とよく言われるのです。ぜひお願いします。そういうことの価値観を否定してほしいと思ひます。

(加藤晃委員)

私学連合会からまいりました。意見を2点言わせていただきます。一つ目は、参考資料4の(4)の3ページに基本目標がありますが、その基本目標4に「結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援」とあります。この子育ての後に、「就学・進学」という言葉を入れてはどうか。「児童の就学、中高生の進学」という言葉が入ってきてはどうかということです。

それについて、公立大学法人においてというところと少し分りにくいので、旧の石川県立

大学です。この県立大学において、少子化時代にどう対応するかという話はどうも出ていないように思うのです。国立大学においては、定員をどうするかという問題について、文科省が非常に積極的に取り組んでいるようですが、石川県においても同じような問題が起こってくると思うのです。

そこで、「現行長期構想における目標未達事項の検証について」の2ページに、県立看護大学における専門看護師教育課程数が目標値6、実績値4とあります。この部門については、とても私学は手が出ません。ぜひこの県立大学で頑張ってもらいたい分野です。しかし、私立大学と競合する部分においては、この少子化の時代に当たってどう対応していくかということをご検討いただきたいと思います。

二つ目に、県立図書館が今度改築されると伺いました。加賀藩は天下の書府という歴史があるわけですから、素晴らしい県立図書館にさせていただきたいと思うのです。ただ、今は本をそろえるばかりが能ではないので、例えば電子情報を利用して、国会図書館とどう連携するかという問題にも関わってきます。現在、県が図書館にどれだけ取り組んでいるかということをご存知に話していますので申し訳ないのですが、お金がどれくらい掛かるかということもあると思いますが、北陸三県の研究者が石川県立図書館に行けば何でも見られるというものに、ぜひしていただければと思う次第です。

それと、どこかの県で小中学生が図書館に行って勉強していたのに、図書館はそんな場所ではないと断った県があったようです。しかし、子どもたちが図書館を一つの場所と考えて集まってくることは素晴らしいことなので、ぜひそういう場所も作っていただければと思います。それも石川県の文化水準を上げる基になると思います。ぜひ素晴らしい図書館にさせていただきたいと考えております。以上2点でございます。

(藤崎企画振興部長)

新図書館の建設の方は、企画振興部でプロジェクトチームを立ち上げたところでして、中身についてはこれから庁内でも検討していこうと思っているところです。委員の方からお話しいただいたご意見なども踏まえながら中身について検討していきたいと思っています。

(黒野総務部長)

石川県立大学については、県内外から優秀な学生を確保し、地域が求める有為な人材の輩出に努めているところで、今年の入学試験においても、新幹線を契機とした効果的なPRに努めたこともあり、非常に志願者が増えている状況で、引き続きしっかりと頑張っていきたいと思っています。

また、看護大学についても、地域医療の確保を図る上で質の高い看護師が求められて

いるということで、専門看護師あるいは認定看護師の養成などを推進しているところです。ご提言いただいた私学との連携も踏まえ、しっかりと県内の人材育成に努めていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

(北川義信委員)

建設業協会です。建設業協会の私が出生率の問題を言うのはおかしいのですが、まずソフトの面からお話しさせていただきたいと思っております。資料2の5ページに人口減少問題が掲げられていますが、ここに「合計特殊出生率の向上」と書いてあります。実は私も昔から大変興味があって、人口の減少というのはGDPの減少であり、国力の減少でもあり、日本にとっては将来大変な危機であると思っています。

県別の合計特殊出生率を見ると、全国平均が多分、2014年度で1.42ぐらいです。そのうち石川県が1.46ぐらいで、東京都が1.1ぐらい、沖縄県が断トツに高く1.9ぐらいです。北陸の中でも福井県が断トツに高く1.6ぐらいだったと思います。結構福井県が高いのです。私も「どうして福井県がたくさん出生するのか」と訊いたこともあります。

これからの石川県の人口減少率をできるだけ少なくとどめることについて、ここに「結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援」と書いてありますが、少し一般論過ぎます。県別にこれだけ出生率が違うということは、家庭環境や住宅の問題、子育ての支援などのいろいろな問題が県ごとに違うということであり、県の施策が違うということだと思います。もう少し具体的に他の県と石川県のどこが違うのか、よく十分勉強されていると思うのですが、こういうところを分析された上で人口の問題を一つ検討していただきたいと思っています。

これは皆さんご存じのように、日本創成会議の増田寛也座長が2040年に消滅可能性都市が全国で896に上るとおっしゃってから、安倍政権が地方創生と言い出したわけです。石川県を見ると、能登から加賀までほとんどの地域で20～40歳の女性が少なくなっている、そのまま放っておくと子どもが産まれないからその地域は消滅していくということなのでしょう。石川県も消滅可能性都市の数が大変多いところですので、定住人口なども含めて、女性がもう少し多くの子どもの産めるように、女性が県外に出ていかないように、そういう施策について具体的なことを検討して、もう少し分かりやすく中に織り込んでいただければいいと思っています。

これに関連して、建設業界も以前から見ると、建設投資が当初予算として落ち込んでいます。われわれも国土交通省にいつも意見交換会でお話しさせていただくのですが、地域の防災や減災、安全・安心の面では、土砂災害や河川氾濫や地震など、いろいろな自然災害が多発することが予想されます。縦に長い半島を擁する石川県において、防災・減災や災害対策に対応する建設業者が、奥能登から南加賀までどのように存立して

いけばいいかということをお聞きしているのですが、なかなか明確な返答が返ってきません。

それは国交省に頼っていても仕方ありません。石川県として、単に防災・減災や安全対策などの問題を言葉だけでちらっと言うのではなくて、そういう災害が起きたとき、それに応急的に対処できる建設産業をどの地域にどれくらい育成・保護しておかなければならないかという観点からも、県の将来的な施策を考えていただければ大変ありがたいと思っていますので、よろしくご検討お願いします。

(高本健康福祉部長)

合計特殊出生率のお話でしたが、出生率に関しては、国の行っている調査などによると、やはり公的な子育て支援策が充実しているかどうかといったことがありますし、親との同居・近居、あるいは地域での子育て支援、相互の子育て支援の実施状況など、さまざまな要因が考えられます。経済的支援をはじめとした子育て支援については、今回「いしかわエンゼルプラン 2015」を作り、さまざまな角度から支援をさせていただくことになっています。いわゆる子育て環境のあり方についても、関係の皆さまからご意見を頂きながら、進めていくことにしていますので、そうしたことを踏まえながら、長期構想についても策定を進めていきたいと考えています。

(常田土木部長)

防災対策と建設業協会の関係ということですが、例えばゲリラ豪雨などが起こって道路などが通れなくなったときのために、建設業協会さんと協定を結んでいます。地域協会ごとに協定を結んで、すぐに出動してもらい、早期の警戒に当たるということで、非常に重要な役割を果たしていただいています。今そういうことでやっていますが、建設業協会が今後もし縮小することになれば、どんなことができるのかを今後考えていかなければなりません。もちろん建設業協会だけではなくて、先ほど申しましたように、自助・公助・共助があり、みんなで地域を守っていかなければならないということも含めて、今後も検討していきたいと思っています。

(蚊谷委員)

石川県の伝統産業振興協議会の会長として参りました。二つ感じたことがあります。一つは新幹線の開業で、データ上でも想定以上のものすごくたくさんの方が来ているわけです。それは経済効果を生んで非常にいいのですが、見ていると金沢らしさ、あるいは石川県らしさが少し薄れているのではないかという気もします。経済効果の反面、マイナス面があるような気がしまして、これは長期構想の中でも「石川県らしさ」をどこ

かにうたってはいかがかとを感じる次第です。

もう1点は伝産協会のことから言いますと、資料に「文化・芸術が大切だ」と書いてありながら、生活様式の変化から実は伝統産業が大変減っています。苦境に立っています。石川県に36品目があり、金沢に約半分近くあるわけですが、大体4分の1から5分の1が減少しているわけです。これを一体どうして支えていけばいいか、どうして上げていけばいいのか、こういったことに頭を悩ませているわけです。幸いなことに、知事さんのおかげで毎年、東京の方で展示会「工芸フェア」をやっています。これは5~6万人が押し掛ける盛況で、もう20年やっています。それは非常にうれしいのですが、これをもう少し多面的に広げてはどうか。例えば開催する地域を少し広げたり、開催する時期を少し変えたり、多面的に変えていってはいかがかと思っています。

(藤崎企画振興部長)

「石川県らしさ」を長期構想で打ち出せないかというお話でした。これは、今のご指摘を踏まえて、長期構想の中でどう表現できるか、あるいは何が石川県らしさであるかということをもう一度よく考えてみたいと思います。

(田中商工労働部長)

伝統工芸品産業は非常に厳しい状況が続いていることは十分認識をしまして、ご指摘があった伝統工芸フェアを長らく東京で開催しています。また、企業の皆さんが各種展示会へ出店する際の助成を拡充したり、ウイーンなどの海外で食を発信するときに、器を食とセットで海外に発信する取り組みもやらせていただいています。ご指摘も受けてこれからもまた、いろいろな意味で産業としてしっかり成り立つようにすることと、伝統もしっかり守っていくことの両面で、しっかりやっていきたいと思っています。それと伝統工芸フェア等々、展示会の開催場所については産地や業界の皆さんとよくご相談させていただきたいと思っています。

(明石委員)

中小企業団体中央会副会長です。参考資料1「石川の特性」の2ページ目の強み3に「企業誘致に有利な立地環境の良さ」という項目があります。その一番下に「電力価格が廉価」という項目があります。確かに日本の原子力発電が全て停止した後、電力の構成比率は石油、火力発電やLNG火力発電の比率が高い電力会社の電気料金は高騰し、30%以上の値上がりとなりました。地元北陸電力の構成比率は、石炭火力発電が65%、水力発電が25%、石油火力発電が8%、太陽光と風力発電合わせて2%となっており、石油LNGの高騰の影響は少ないため、他の8電力会社と比較して、電力料金が廉価と

なっていました。このことは、県民として大変ありがたく感謝しております。

しかし、今後も廉価であるといえるかどうか、現時点では非常に不透明であると私は思っています。その理由は、まず原油や原油価格に連動している LNG 価格が一時の 50% 以上下落していること、二つ目には地球温暖化対策として、CO2 排出ガスの規制が今後一層厳しくなることが想定され、古い石炭火力発電の稼働は困難になる可能性があることです。このことに対して北陸電力はその対応として、昨年 10 月から出力 43 万 kw の LNG 火力発電所を富山県に建設着手し、2018 年 11 月から送電開始の予定で、CO2 排出ガスの多い石炭火力発電 1 号機を停止する計画となっているそうです。

三つ目に、他の電力会社では発電コストの最も安い原子力発電の再稼働が認められつつある中で、志賀原発は今のところ先行きの見通しが立っていないことです。以上の 3 点から、今後も石川県の強みとして電力価格が廉価であるといえるかどうか、もう一度考慮する必要があるのではないかと思います。県としての考え方をお聞かせいただきたいと思います。

(藤崎企画振興部長)

ご指摘いただいた電力料金の部分については現状廉価であるということで、ここに強みとして挙げさせていただいていますが、今後の価格の推移については、明石委員からまさに今ご指摘があったように、懸念材料はあるのだらうと思っています。一義的には北陸電力でどうやって価格を抑えていくか、コストをどうしていくかということだと思いますが、県としてもそこはよく見ていきたいと思っています。

それから原発の再稼働の話については、国の方で今、安全基準に基づき審査をやっている中で、ここは安全第一ということで、とにかくいろいろと議論を重ねていただいて、県民の皆さまにご納得いただける説明をしていただくことが重要だらうと考えているところです。

(加中委員)

私どもの石川県社会福祉法人経営者協議会は、高齢者、児童、障害者という種別を超えた社会福祉法人の集まりの団体です。私ども社会福祉法人は社会福祉の主たる担い手という自覚を持って、これまで社会福祉に携わらせていただいています。それは何も制度内だけのことでなくて、制度外のことであっても、そこにセーフティネットを張ることによって制度化されてくることもこれまでに多々あったわけです。そういう面で制度内、制度外にかかわらず、取り組みをさせていただいています。

私ども経営者協議会の法人の中でいろいろアンケート調査をさせていただいていますが、それぞれの法人がそういう制度外、いわゆる広域的な取り組みを実施させていた

だいている実績があります。そういう中において、この長期構想策定の前提となる時代認識、その中の「地方創生時代」という項目で、NPO 法人の例が取り上げられています。やはり社会福祉法人として私どもが果たしていく役割が明確にあるわけですから、そういうことを踏まえて、社会福祉法人のこれからの役割も明記していただきたい。

社会福祉法の改正が行われようとしています。参議院で継続審議となりますが、社会福祉法の改正が行われると、社会福祉法人に公益性、非営利性がよりしっかりと求められます。私どもは今の社会福祉法改正を大変前向きに受け止め、そういう非営利性、公益性に積極的に取り組んでいます。そういう中で、この地方創生の時代にわれわれが果たす役割はもっと増えてくると認識させていただいています。石川県の長期構想において、そういう意味合いをぜひ反映してほしいと思います。

もう1点ですが、具体的な重点戦略としては7、8に分かれています。これは現行の重点戦略7の「みんなで支える安らぎのある社会づくり」という項目を二つに分けたということでした。ただ、「少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり」と「みんなで支えるやすらぎと絆の社会づくり」というのは結局何が違うのか。例えば高齢者を支える社会づくりというのは、やはり地域の絆によってもたらされる社会づくりです。あえてこういうふうに分けると、強調するためにより細分化して分けたという意味合いかもしれませんが、もしそうであれば、具体的な計画を作るときに社会福祉の中身のある程度細かく書いていただくことが必要ではないかという気がします。

それともう1点、社会づくりという観点から考えると、石川県でも加賀、能登、金沢という地域でかなり違いがあります。それぞれの地域の違いを詳細に書く中で、ある程度の方向性というものを細かくご提示していただきたいと思います。

(藤崎企画振興部長)

重点戦略の7と8ですが、これは委員の方からもお話がありましたが、7と8を分けた理由ですが、7の方をご覧いただくと、「少子高齢化を見据えた希望と安心の社会づくり」ということで、人口減少が10年前に比べてより切実な課題となっています。本来であれば10年前に気付いておけという話なのかもしれませんが、より切実な問題となってきたことを踏まえて、ここにさらに注力していく意味を込めて7という形で独立させていただき、7と8を分けたところです。

当然のことながら、個別の戦略それぞれが一つの枠の中にとどまるものではなく、それぞれの戦略で重点的にやっていくものは他の戦略の部分にも影響してくるものがあると認識していますので、そこは委員ご指摘の点も踏まえながら具体策をやるときに検討していきたいと考えています。

(高本健康福祉部長)

地方創生時代の社福法人のあり方についての提言がありました。貴重なご意見を頂きまして誠にありがとうございます。今後の社会福祉サービスは、公的なもの、制度外の取り組みもしていただいているということもあります。引き続き長期構想の中で今後、後期高齢者が急増する 2025 年に向けた包括ケアシステムの構築や、少子化に備えた保育サービスの充実、障害者の方が自立し社会参加できる環境づくりを進める上で、社会福祉法人の役割は極めて重要であると考えています。官民のさまざまな地域内での取り組みを進めていく中で、社福法人の位置付けをきちんと捉え直し、整理していきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

(東四柳委員)

重点戦略2の「個性を活かした文化と学術の地域づくり」に関連して、私の考えを申し上げます。地域の文化遺産の価値を高めるための工夫と努力をしていただく方向でぜひ検討していただきたいと思います。具体的には、国や県の文化財指定を積極的に進めることや、あるいは世界遺産あるいは日本遺産のような、世界的あるいは国のいろいろな認定が行われるようになっていきます。そういうものに向けて、石川県からも少しでも多く認定されるようにということです。

ここで言う文化財とは、有形文化財だけではなく、無形文化財、民俗文化財、史跡、天然記念物、名勝といったような幅広いものであり、指定を受けたものに関しては、保存修理あるいは保存整備が行われるわけです。その成果をぜひとも観光を含む地域振興の中で生かせないだろうかということです。

石川県は能登、金沢、加賀の大きく三つに分けられますが、この中で金沢は歴史文化都市として以前から随分、地域の文化遺産に対して保存に向けて取り組んできています。また、県も金沢城の復元整備、さらには兼六園とその周辺地域の整備に積極的に取り組んでいて、その成果が新幹線開業に伴って金沢が全国的に注目を集める土壌になったのではないかと考えています。しかし、そうした金沢の成功例に対して能登あるいは加賀はどうかというと、残念ながら私の目から見た限り、比較的そういったような面が立ち遅れている気がします。今後、この金沢の経験をぜひとも能登や加賀の地域にも生かしていただければと思います。

私も能登に住んでいる人間ですが、能登のいろいろな地域において、何とか自分たちのふるさとで地域おこしをやらうと取り組んでも、なかなかその足掛かりになるヒントがないということをよく聞きます。そうした形での文化財指定、あるいは認定を得ることによって、地域の人たちがそれを足掛かりに元気をもらい、自分たちのふるさとづくりを進めていく核にもつながっていくのではないかと考えています。ぜひともこの金沢で

の取り組みを県内全域に及ぼす方向で検討していただきたい。

もう一つ申し上げると、石川県は非常に独自の文化や歴史、自然、産業など、ふるさと教育の素材が豊かな地域だといわれています。しかし、私が見た限りは、昔はどここの町に行っても、こういうことに非常に精通した学校の先生、あるいは先生上がりの方がいたのですが、今は学校現場が大変忙しいようで、こうした郷土史、地域史になかなか先生方は時間を取って取り組めない状況です。そのために地域でこういうことを語ったり、指導して下さったりする人たちが、以前に比べていなくなっている気がします。従って、こういった分野についても今後、人材育成が必要ではなかろうかと考えます。

(木下教育長)

地域の文化財は若干、灯台下暗しという視点もあるのかなということで、われわれも新しい価値基準をどう設定していくか、あるいは新しい価値の文化財の発見にしっかりと対応していきたいと思います。それを前提として、地域の活性化に向けて活用する視点も、各市町の皆さまと協働して意識を高めていかなければならないと思っています。そういった意味で少しアクティブな形でのさまざまな動きが必要なのかなと思います。

そういう地域の文化あるいは歴史に対する教育といった形での先生方の研修が必要ではないかというお話がありました。とりわけ、ふるさと教育は昨今いろいろ言われていまして、われわれも教育センターの方でいろいろなメニューを設けて取り組んでいるところです。さらに充実等が必要かどうかとも検討しながら努めていきたいという思いは同じだということで、よろしくお願いします。

(伊藤委員)

繊維協会から参りました。この長期構想に企業誘致という項目を設定していただいているかがかという提案です。長期構想の基本的な考え方の2番目に「人口減少対策の重要性」があります。いわゆる空洞化対策が一つの手法ではないかと考えています。同時に石川県の産業力を強化するというので、首都圏を中心にして企業を当県に積極的に誘致し、そういう設計をこの戦略の中に織り込んでいただければいかがかと考えています。

その際、行政だけで立ち回るのはなかなか難しい面もあると思いますので、業界と二人三脚で展開することが一つ考えられるかなと。現に繊維業界としては去年の初めから、首都圏のアパレル企業を対象にして呼び込みをやりました。約200社にそういう案内をしました。結果、昨年末に年商50億円ぐらいのアパレル企業に手を挙げていただきました。石川県にも視察に来られました。県としてもいろいろな優遇措置があるとい

うこともお聞きし、現場も拝見しました。

しかし、そこからもうひとつ踏み込みができない課題があります。このあたりは各論として、この戦略の協議の中で吟味していかなければならないと思います。具体的には労働力です。繊維生地の生産地にアパレルが同居することは非常に整合性があるということで、そういう勧誘は非常に評価してもらっているわけです。現実、空洞化したエリアに 100～150 人という人員を擁する工場を建てるだけの労働力を提供できるかということが、非常に大きな課題になっています。その点も含めて今後、協議の対象にしていただければと思います。

(田中商工労働部長)

重点戦略 4 の「地域の強みを活かし成長する産業づくり」の中に「戦略的な企業誘致の推進」として大きく掲げさせていただいています。ご案内のとおり、石川県は最近、非常に注目を浴びていまして、企業誘致が盛んに進んでいます。本社機能の誘致の助成制度を新たに設けたり、税制の恩典措置も新たに設けたりということで、積極的に取り組んでいます。いろいろな分野での企業誘致が大事です。本県の産業の厚み、多重化を図る上でも、企業誘致も大きな戦略の一つだと考えています。また業界の皆さんとも相談しながら、県も市町と一緒に取組んでいきたいと思っていますので、またご相談させていただきたいと思います。

(高山委員) (後日頂いたご意見)

新幹線敦賀延伸、空港、高速道路、クルーズ船の寄港などのためのハード整備はずいぶん進んできている。引き続き、広域観光幹線交通の利便性向上（ソフト面含め）は進めていかなければならない。

すべての交通のハード整備は東京中心だが、東京だけでは不十分。海外観光客も含めた観光誘客を進めて欲しい。

空港やクルーズ船については、2次3次交通が特に重要だが現在は貧弱。きっちり考えなければならない。

最近、インターネットを使って、交通機関のダイヤや料金を調べることが多い。金沢市内はバスの検索はできるが、県内では能登の先端まで検索ができていない状況。10年先を考えると出来てあたり前だと思う。民間の活力を利用して仕向けていくなどの方策を考えてほしい。

重点7で、出産子育て云々とあったが、人口増は非常に大事。でなければ県の活力が維持できない。人口減少の食い止めは一番の課題。結婚が晩婚化しているが、その晩婚化の理由を突き詰めて、従来のように戻すような工夫が必要。

金沢は良いが、加賀、能登では産院もない（少ない）。そんな状況で、県下全域で均衡ある発展と言っているけどそれは難しい。需要が無いから産院が出来ないのかも知らないが、地域格差があるので、ますます若い女性が逃げてしまう。

県全体として見た場合、18歳以上では転入超過であるものの、それは大学のある金沢のみ。県内他地域は転出超過が現実。

若者を留まらせるために、例えば、大学を能登に作るとかの施策が必要。ただ、大学はレベルが高いと思うので、比較的ハードルの低い専門学校を誘致してはどうか。

企業誘致（雇用の場の確保）は非常に大事である。折角、大学入学で転入超過になっているのに、全部戻ってしまう。

地元就職してもらえよう、地元のインターンシップをもっと広げて欲しい。地元の良い企業（ニッチトップ）があるということを知りたい。学生は本当に知らない。金大の場合、7割が県外からの入学だが、卒業後戻っていく。1割でも2割でも、地元で留ませたい。

学生にはいつも言っている。金大出て、大手企業に入っても東大京大に勝てない。重役にもなれんし勝てん。中小なら重役にはなれるぞと。

北川義信委員がおっしゃっていたが、民間の土建業の底上げのためにも、石川県内にとどまってほしい。

（前田委員）（後日頂いたご意見）

多くの OECD 加盟国では、就学前教育の重要性が広く認識され「スターティングストロング」と題した教育政策が実施されています。この政策の意義を一言で表すと「就学前に投資をすることが人材育成にとって最も重要であり投資効果も最も高い」ということです。特に、ものごとを「最後までやり抜く力」や「コミュニケーション力」などの非認知能力は基本的に乳幼児期に形成されることが指摘されています。

しかしながら、日本では「子ども子育て支援新制度」で「保育の質」に関わる政策がスタートしたものの、その内容はまだまだ不十分であり、その財源も十分ではありません。現在、エビデンスベースの政策研究も東京大学の「発達保育実践政策学センター」（略称 Cedep）に代表される幼児教育センターにおいて研究がスタートしたばかりです。また、今後、小学校以上の「教育指導要領」の改訂に合わせ、「幼稚園教育要領」・「保育所保育指針」・「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」も同様な趣旨の下、改訂されることとなっています。

こうしたことを踏まえ、重点戦略9に「乳幼児期の教育・保育の質の向上による人づくりの土台形成」を盛り込み、同戦略のより豊かな実行を目指すことが肝要と考え、提言します。

また、「乳幼児期の保育・教育の質」を保証するには、保育所に関しては「福祉サービス第三者評価事業」、幼稚園に関しては「学校評価」が欠かせません。残念ながら「福祉サービス第三者評価事業」は保育所においては実施率が極めて低い現状ですが、新制度の下「努力義務化」され、公定価格に半額補助も盛り込まれました。確定ではありませんが、国では、今後「義務化」「全額補助」も検討されています。県としては、公定価格で保障された分の残額を補助し、「義務化」することが適切と考え提言します。

(早川和良委員・蚊谷委員) (後日頂いたご意見)

この10年は新幹線開業をベストのコンディションで迎えるための10年でしたが、次の10年は新幹線による恩恵をどこまで拡大していけるかの10年かと思います。

石川観光の魅力は 伝統文化・豊富な食・おもてなしと数々ありますが、なかでも先人から受け継いだ歴史的景観は他県とは比較にならない圧倒的な魅力を生み出しています。

この景観財産を現状の維持保全だけに留まらず、次の10年・100年に向けて拡張することが石川観光の更なる魅力向上につながると考えます。

例えば金沢市の尾張町は近江町市場と人気の東茶屋街を結ぶエリアですが、現状は駐車場だらけで放っておけば特徴の無い町に変わり果てます。しかし尾張町がかつての町並みを取り戻せば、歩いて楽しめる観光エリアが金沢にもうひとつ生まれます。

そのためには、つまり観光財産を作るには、従来の景観条例ではなく町並み復活のための行政特区を設け、一級国道沿いにも木造建築が新築できるよう現状の規制をはずす、新設駐車場を禁止するなど、県と市町が連動し景観復活のための法整備をすることが必要かと思います。

次の10年は景観を保存するという発想だけでなく、かつてあった歴史的景観を復活させるという発想を持つべきと提案させていただきます。